

## 第 1 章 SEEA-CF の背景と位置付け

第 1 章では、本報告書の中心テーマである SEEA-CF 策定に至る SEEA の歴史的背景と SEEA の改定内容を概説するとともに、各種の環境指標群の中における SEEA の位置付けを説明する。また、我が国における SEEA への取り組み状況を示し、最後に SEEA-CF の概要を説明する。なお、本報告書で使用する環境経済用語の定義は、第 2 章以降の勘定の説明の中で行う。

### 1.1 SEEA 策定の背景と変遷

#### (1) SEEA とは

一国の経済活動のフローとストックを体系的・統一的に記録する統計体系として国際基準の「国民経済計算体系」(System of National Accounts: SNA)がある。この SNA では、経済活動の中で行われている環境保護活動等を詳細に把握することは困難であり、また、経済活動に伴う環境の悪化を捉えることはできない。そのため、環境と経済を統合し、「持続可能な開発」を実現する見地から、環境と経済の相互関係が把握可能な統計体系の確立が求められていた。

このような中、1993 年に国連統計部が SNA を改訂した際、「環境・経済統合勘定体系」(Satellite System for Integrated Environmental and Economic Accounting; SEEA)を SNA のサテライト勘定として導入することが提唱され、その概念、構造等が改訂 SNA マニュアルや別途国連が刊行した「ハンドブック環境・経済統合勘定(暫定版)」(以下 SEEA93 と記す)で示された。これが SEEA のはじまりである。

このように、SEEA は「環境と経済の相互関係の把握」、「持続可能な開発のためのマクロ経済指標の開発」を目標として、SNA と連携を保った外部勘定として提唱されたものである。この SEEA93 は、マクロ環境勘定<sup>1</sup>の世界初の国際的ハンドブックであった。

#### (2) SEEA 策定・改定の経緯

SEEA の作成は、1987 年のブルントランド委員会<sup>2</sup>の報告に端を発し、1993 年に「国民経済計算ハンドブック：環境・経済統合勘定(SEEA93)」が国連統計部から公表され、2000 年に作成マニュアルである「国民経済計算ハンドブック：環境・経済統合勘定—作成マニュアル」が公表された。2003 年には SEEA93 の改訂版として「国民経済計算：環境経済統合勘定ハンドブック(2003 年改訂版)」(以下 SEEA2003 と記す)が公表され、2012 年に SEEA2003 の改訂版「環境経済勘定体系セントラルフレームワーク(主要枠組)」(SEEA-CF)が公表された。SEEA-CF は、環境勘定に関するはじめての国際基準である。表 1.1-1 に SEEA-CF の歴史的背景を示す。

<sup>1</sup> マクロ環境勘定とは、国家や地域の環境状態を定量化した数値を体系的に整理する手法でマクロ環境会計とも呼ばれる。出典は脚注 3

<sup>2</sup> ブルントランド委員会とは、1984 年に設置された「環境と開発に関する世界委員会」のこと。1987 年に報告書が出され、その概念は、その後の地球環境保全の道しるべとなった。出典：EIC ネット環境用語集

2012年の改定では、SEEA-CF 以外に国際基準として取り扱われない2つのパートがあり、それらは「実験的生態系勘定」(SEEA-EEA)と「拡張と応用」(SEEA-AE)である。これらの3つのSEEAを総称してSEEA2012と呼ぶ。なお、本報告書では、国連によって公表されたこのSEEA-CF報告書<sup>3</sup>を「国連SEEA-CF報告書」と記す。

表 1.1-1 SEEAの歴史的背景

年	経緯
1987	ブルントラント委員会の報告書「Our Common Future (邦題『地球の未来を守るために』)」(国連環境と開発に関する世界委員会)
1992	「アジェンダ 21：持続可能な開発に関する行動計画」(UN、1992年)に含まれる国連環境開発会議「地球サミット」勧告
1993	国連統計部(UNSD)が、「国民経済計算ハンドブック：環境・経済統合勘定」(UN、1993年b)(通常「SEEA」と呼ばれる)を公表
1994	環境勘定に関するロンドングループは、国連統計委員会(UNSC)主導のもと、実務家が環境・経済勘定の開発・実施に関する経験を共有する場を提供するために設置
2000	国民経済計算ハンドブック：環境・経済統合勘定—作成マニュアル」(UN、2000年b)は、ナイロビグループ(1995年に設置された国家・国際機関、非政府組織の専門家グループ)が作成した資料に基づき、UNSDと国連環境計画(UNEP)により刊行物として公表
2003	「国民経済計算：環境経済統合勘定ハンドブック(2003年改訂版)」(SEEA-2003)(UN et. al.、2003年)公表
2007	国連統計委員会は、2007年2月の第38回会議において、5年以内にSEEAを環境経済勘定の国際統計基準として採択することを目的として第二次改訂プロセスを開始することに合意
2012	国連統計委員会は、第43回会議において、SEEA-CFを採択

### (3) SEEAの主要な改定内容

SEEAの主要な改定内容は、「平成23年度 環境経済の政策研究」<sup>4</sup>及び「平成24年度 環境経済の政策研究」<sup>5</sup>を参考とした。

#### ①SEEA93の特徴

SEEA93の特徴は、「平成23年度 環境経済の政策研究」によると、以下の4点である。

- a. SNAの生産境界外にあった天然資源の投入を導入した(天然資源の枯渇・減耗をコストとして評価した。これを帰属環境費用という)。
- b. SNAを持続可能性指標に近づけた(環境調整済み国内純生産(EDP、eaNDP)<sup>6</sup>)の導入)。
- c. SNAと統合的なマクロ環境評価手法である。
- d. 環境ストックの評価を導入した。

#### ②SEEA2003への改定

<sup>3</sup> 原著：United Nations et al. (2012) System of Environmental-Economic Accounting Central Framework ([http://unstats.un.org/unsd/envaccounting/White\\_cover.pdf](http://unstats.un.org/unsd/envaccounting/White_cover.pdf))。

<sup>4</sup> 「平成23年度環境経済の政策研究 持続可能な発展のための社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究」平成24年3月 京都大学、上智大学、九州大学、農林水産政策研究所、名古屋学院大学

<sup>5</sup> 「平成24年度環境経済の政策研究 政策展開・評価型の持続的発展指標開発とそれに必要な統計情報の強化に関する研究」平成25年3月 京都大学、上智大学、九州大学、農林水産政策研究所、名古屋学院大学

<sup>6</sup> 環境調整済み国内純生産とは、SNAで測られる国内純生産から帰属環境費用を控除したものである。

SEEA93 から SEEA2003 への主要な変更点は以下のものである。

- a. SEEA93 は貨幣勘定のみであったが、NAMEA<sup>7</sup>同様に物量勘定を導入した。これにより SNA と整合的な形で物量ストックの動向を把握できる。
- b. 中心の勘定は、ハイブリッドフロー勘定、環境保護支出勘定、資産勘定である。
- c. SEEA93 のような明確な最終指標（eaNDP）は明示されず、最終指標への情報・データ提供機能と位置付けられる。

### ③SEEA2012 への改定

SEEA-CF は、SEEA2003 のデータ提供機能を踏襲しており、最終指標作成のためのデータベースとしての位置付けをさらに明確化している。SEEA2003 からの変更点は、一般的な対象範囲及び様式に関しては、環境の劣化を対象範囲に含まず、SNA は O8SNA に準拠している。物的フローに関しては、生産境界を明確にし、物的供給・使用表（PSUT）が導入された。環境活動及び関連する取引に関しては、環境活動の定義が狭められ、分類リストが追加された。環境資産の測定に関しては、環境資産の定義が明確にされ、天然資源の評価方法が変更された。主要な変更点を表 1.1-2 に示す。なお、本報告書の資料編に SEEA2003 からの変更点の詳細を示す。

---

<sup>7</sup> NAMEA とは環境勘定を含む国民会計行列（National Accounting Matrix including Environmental Accounts）の頭文字を取ったものであり、オランダ中央統計局で開発された。環境と経済に関する統合システムと位置付けられ、貨幣勘定と物量勘定が統合されている。

表 1.1-2 SEEA2003 からの主要な変更点

項目	SEEA-CF	SEEA2003
<b>A. 一般的な対象範囲及び様式</b>		
1. 環境の劣化	対象範囲ではない	考察が行われた
2. 国別事例	含まない	多数含む
3. 勘定処理の選択肢	提示しない	選択肢を組み込む
4. SNA	08SNA 準拠	93SNA 準拠
<b>B. 物的フローに関連した変更</b>		
1. 環境から経済への物的フローの用語	全て自然投入として分類	天然資源投入及び生態系投入
2. 生産境界	明確な境界線	隠匿されたフロー or 間接フロー
3. 物的供給・使用表 (PSUT)	設計されている	設計されていない
<b>C. 環境活動及びそれに関連する取引に関連した変更</b>		
1. 環境活動の範囲	環境保護と資源管理のみ	その他の経済活動を含む
2. 分類リスト	資源管理活動と支出の測定関連	環境保護の分類のみ
3. 環境保護に要する純費用	除外	環境保護支出勘定 (EPEA)
4. 環境部門	環境財・サービス部門 (EGSS)	環境産業の考察
5. 08SNA に基づく新たな記録	固定資産の廃棄費用、排出権の処理、研究開発支出の記録	記録なし
<b>D. 環境資産の測定に関連した変更</b>		
1. 環境資産の定義	天然資源の測定手法と生態系の測定手法の間に明確な線引き	天然資源と生態系を対象とし、重複の可能性
2. 海洋生態系と大気システム	含まない	含む
3. 天然資源の評価	「地中にある状態／自然状態」の資源の価格を採用	単位資源レントを価格として採用
4. 非再生可能（再生不能）資源の処理方法	処理方法の決定	幅広い選択肢を提供
5. 自然生物資源の枯渇・減耗	追加	記述無し
6. 鉱物・エネルギー資源発見の相対的確率	UNFC-2009 を用いて決定	McKelvey Box のロジック
7. 土地の使用と土地被覆	暫定的な分類	分類無し
8. 土壌資源	基本概論を含む	含まない

#### (4) 特定テーマの SEEA

SEEA は、SEEA93、SEEA2003、SEEA2012 以外にも特定テーマについての環境経済勘定が作成されている。それらは、SEEA2003 ベースの「水に関する SEEA (SEEA-Water)」、「エネルギーに関する SEEA (SEEA-Energy)」であり、国連統計局の Web サイトで公開されている。また、このサイトでは「土地と生態系に関する SEEA」(SEEA- Land and Ecosystems) に関する情報を提供している。

SEEA-Energy : <http://unstats.un.org/unsd/envaccounting/energy.asp>

SEEA-Water : <http://unstats.un.org/unsd/envaccounting/water.asp>

SEEA-Land and Ecosystems : <http://unstats.un.org/unsd/envaccounting/les.asp>

## 1.2 総合環境指標における SEEA2012 の位置付け

総合環境指標における SEEA2012 の位置付けは、「平成 24 年度 環境経済の政策研究」を参考とした。

### (1) 環境指標開発と SEEA

近年、国及び国際機関において GDP に代わる豊かさを測る新たな指標の開発研究が活発に行われている。2012 年にリオデジャネイロで開催された Rio+20<sup>8</sup>においては、国連のミレニアム開発目標<sup>9</sup>に代わる「持続可能な開発目標」を策定することが決定された。総合的環境指標である持続可能性指標は、経済側面のみでなく、環境、社会、制度、主観的福祉等の広範な領域の指標群となっている。このような指標群の中で SEEA は、環境と経済に関する指標に分類される。環境と経済に関する指標としては、この他「資源生産性指標」<sup>10</sup>がある。

SEEA93 では最終指標を提供する役割を担っていたが、SEEA2003 以降は、データ提供機能の役割が中心となっている。

### (2) SEEA2012 の位置付け

前述したように SEEA2012 は、①セントラルフレーム (SEEA-CF)、②実験的生態系勘定 (SEEA-EEA)、③拡張と応用 (SEEA-AE) の 3 つのパートからなる。SEEA-CF は 2012 年に、SEEA-EEA は 2013 年に公表されているが、SEEA-AE はドラフト版である。SEEA-EEA と SEEA-AE は、議論の余地が残されているため、国際基準として採択されなかった。各パートは以下の役割を担う。

#### ①セントラルフレームワーク (SEEA-CF)

SEEA-CF で提供される数値は、物質フロー勘定からの情報、資産勘定からの情報、経済勘定からの情報によって得られる指標群であり、総合指標や合成指標は提供されない。集約度の高い統合指標などの最終指標は、利用者が加工して作成する必要がある。SEEA-CF は、統合指標に必要なデータを提供するデータベースの役割を担う。

#### ②実験的生態系勘定 (SEEA-EEA)

SEEA-EEA は、生態系勘定を構築するための共通のフレームワークを提供する。以下の 4 点が目的である。

- a. 生態系と経済その他人間の活動との関連性を示す情報の整理
- b. 共通概念、分類法の提供
- c. SEEA-CF で生態系サービスに関する環境経済情報を取り扱うオプションの提供
- d. 生態系サービスに関する情報ギャップや必要な情報の明確化

<sup>8</sup> Rio+20 は、1992 年の「国連環境開発会議 (地球サミット)」から 20 周年を迎えるのを機会に、2012 年 6 にリオデジャネイロ (ブラジル) において、「国連持続可能な開発会議 (リオ+20)」が開催された。

<sup>9</sup> ミレニアム開発目標 (MDGs) は、開発分野における国際社会共通の目標であり、8 つの目標がある。そのうちの 1 つが「環境の持続可能性確保」である。

<sup>10</sup> 資源生産性は、より少ない天然資源等の消費でより多くの豊かさを得ることを目指した効率性の指標であり、資源生産性指標は、国内総生産 (GDP) を天然資源等の投入量もしくは消費量で除したものである

SEEA-EEA は、生態系サービスを数量化するための基礎的な考え方や方法を提供し、これを用いて大量の物量情報を体系的に整理することができ、SEEA-CF とは補完関係にある。すなわち、SEEA-CF では捉えられない情報を提供する役割を担っている。

### ③ 拡張と応用 (SEEA-AE)

SEEA-AE は、SEEA2012 を具体的な分析に適用できるように、SEEA-CF を用いた適用方法や適用事例の情報を提供し、持続可能な資源利用、環境・資源効率性など、利用者の幅広い関心に対応することが目的である。その特徴は、利用者が最適な指標を正しく選択できるよう、より踏み込んで指標の役割と機能、指標の選択や解釈、提示法などについても記述されていることである。

## 1.3 我が国における SEEA (J-SEEA) への取組

我が国では、「国民経済計算ハンドブック：環境・経済統合勘定」(SEEA93) が公表される前年の 1992 年から SEEA への取組を開始した。取組期間は第 1 次と第 2 次に大別され、第 1 次開発の期間は 1992 年～2003 年であり、環境省の「地球環境研究総合推進費」(現在の環境研究総合推進費) により内閣府が中心となって実施した。第 2 次開発は、2004 年から 2012 年であり、引き続き内閣府により SEEA2003 に準拠した勘定表の開発が行われた。

### (1) 第 1 次開発

第 1 次開発は、SEEA93 をベースとして、4 つのフェーズで行われた。第 I フェーズでは、SEEA バージョンの IV.2<sup>11</sup> を目標と定めて、プロトタイプ of 環境・経済統合勘定が試算された。第 II フェーズでは、時系列 (1970～1995 年の 5 年間隔 6 時点) の勘定表の作成、実際環境費用と帰属環境費用<sup>12</sup> の実質化、物量表の作成が行われた。フェーズ III では、環境保護支出勘定、廃棄物勘定が作成された。フェーズ IV では、SEEA2003 のドラフトに基づき日本版 NAMEA の作成、デカプリング指標の作成が行われた。第 1 次開発の概要を表 1.3-1 に示す。

### (2) 第 2 次開発

第 2 次開発は、4 段階の開発が行われた。第 1 に日本版 NAMEA の基礎データを有効活用するためのモデルによる分析が行われ、国際ワークショップを開催した。第 2 に地域版の NAMEA を作成し、分析が行われた。第 3 に日本版 NAMEA の改良やストック指標の開発が行われた。第 4 に SEEA-Water のドラフト版に準拠した日本版 SEEA-Water を作成した。第 2 次開発の概要を表 1.3-2 に示す。

<sup>11</sup> SEEA93 には、I～V のバージョンがあり、バージョン IV は帰属環境費用の算出を行うバージョンであり、そのうちバージョン IV.2 は維持費用評価を行う。

<sup>12</sup> 「実際環境費用」は、SNA のフローとストックの既存計数から分離される環境関連の支出額である。「帰属環境費用」は、経済活動に伴う環境の悪化を経済活動の費用として貨幣表示したものであり、環境に関する外部不経済を示すものと言える。

表 1.3-1 我が国における SEEA の第 1 次開発（地球環境研究総合推進費による研究）

フェーズ	期間	SEEA 改定	研究成果
I	1992～1994	SEEA 中間報告 (1992)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本のニーズに沿った勘定表の設計</li> <li>可能な範囲でプロトタイプ的环境・経済統合勘定を試算</li> </ul>
II	1995～1997	SEEA93	<ul style="list-style-type: none"> <li>1970～1995年の25年間について、68SNAに基づく5年間隔6時点の勘定表完成</li> <li>実際環境費用、帰属環境費用共に実質化</li> <li>帰属環境費用に関する物量表の完成</li> <li>推計用マニュアルの完成</li> </ul>
III	1998～2000	SEEA93	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境保護支出勘定」による国際比較の実施</li> <li>「廃棄物勘定表」による廃棄物問題のSNAとのリンク</li> <li>1990、1995年の2時点について「93SNA」対応の勘定表完成</li> </ul>
IV	2001～2003	SEEA2003 ドラフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>1990年、1995年、2000年の3時点での日本版NAMEAを作成</li> <li>1990年、1995年、2000年の3時点での環境保護サービス関連係数の分割表及び環境保護サービスの供給・使用表を作成</li> <li>温室効果、酸性化、富栄養化、廃棄物、土地利用に関するデカプリング指標を作成</li> <li>持続可能な成長シナリオの総合的研究として長期多部門モデル（ターンパイクモデル）を検討</li> </ul>

表 1.3-2 我が国における SEEA の第 2 次開発

期間	SEEA 改定	研究内容と成果
2004～2006	SEEA2003 ドラフト	<p>2004：環境経済勘定の作成と応用、持続可能な成長シナリオの総合的研究</p> <p>2005：モデル編（NAMEAの応用、CGEモデル、OLGモデル、長期多部門モデル）、国際ワークショップの開催</p> <p>2006：ポスト京都議定書に向けた経済・環境政策のための基礎資料の作成、長期多部門モデルによるモデル分析、ポスト京都議定書に向けたモデル分析の展望、ポスト京都議定書に向けた将来枠組みの展望、研究報告会</p>
2007	SEEA2003 ドラフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県、群馬県、大阪府の地域版の作成</li> <li>SAM乗数分析、CGEモデル分析</li> </ul>
2008	SEEA2003 ドラフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域間の廃物の移出入等の推計</li> <li>地域施策の必要に応じた部門の分割</li> <li>日本版ハイブリッド型統合勘定表の正方形化</li> <li>「廃物の焼却活動・最終処分活動」投入・産出構造の把握</li> <li>持続可能性指標の開発—ストック指標—</li> <li>経済循環の実質化</li> <li>経済活動のモデル化の検討</li> </ul>
2009、2011～2012	SEEA-W ドラフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本版SEEAW表(H21, 16, 11年度)の作表と時系列分析</li> <li>日本版SEEAWの利用（経済循環と水の循環表の考察、環境指標の検討）</li> </ul>

## 1.4 SEEA-CF の概要

SEEA-CF の概要は、国連 SEEA-CF 報告書の第 1 章及び第 2 章による。

### (1) SEEA-CF とは

前述したように SEEA-CF は SEEA2012 のパートの 1 つであり、環境勘定に関するはじめての国際基準である。

SEEA-CF は、経済と環境の相互関係や環境資産のストックとその変動について記述しており、多目的な利用を念頭に置いた概念的な枠組みである。その中心は、環境・経済問題の分析に関連する環境・経済情報の体系的な整理であり、環境・経済問題を分析するための導入部の役割を担っている。ここで提示された概念と定義は、国際基準として世界各国に適用できるように設計されている。

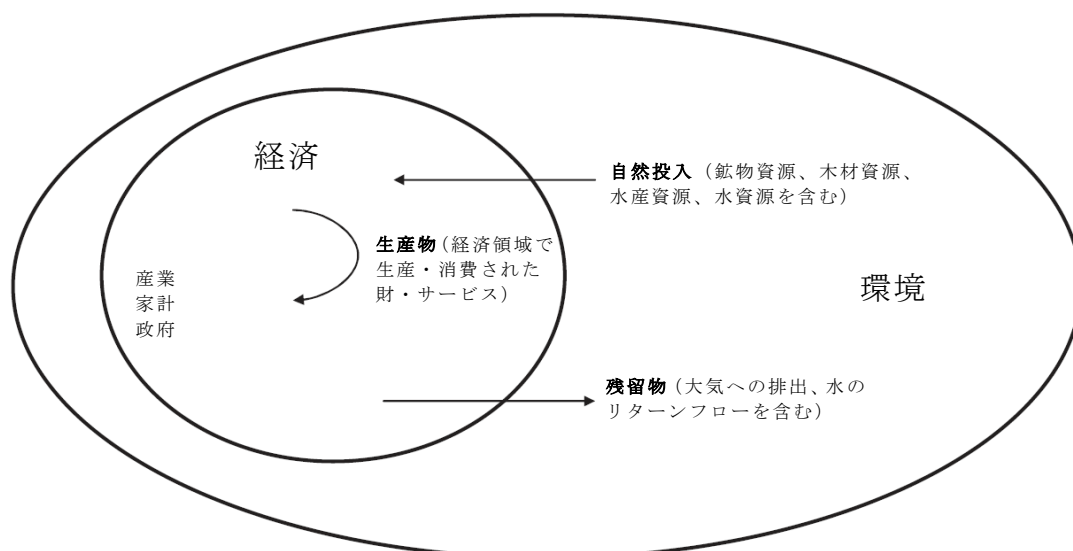
### (2) 対象とする測定領域と測定境界（国連 SEEA-CF 報告書第 2 章 2. 2 より）

SEEA-CF には、以下の 3 つの主要な測定領域があり、これら領域の測定が勘定や表に反映される。

- 経済領域内と経済・環境間の物質とエネルギーの物的フロー（図 1.4-1 参照）
- 環境資産のストック及び同ストックの変動（図 1.4-2 参照）
- 環境関連の経済活動・取引

測定を中心となるのは経済と環境の定義である。測定境界は、異なる時点間・各国間、さらに異なる分析領域間で整合的に情報を整理できるように定義される。

図 1.4-1 経済領域内及び経済・環境間の物的フロー



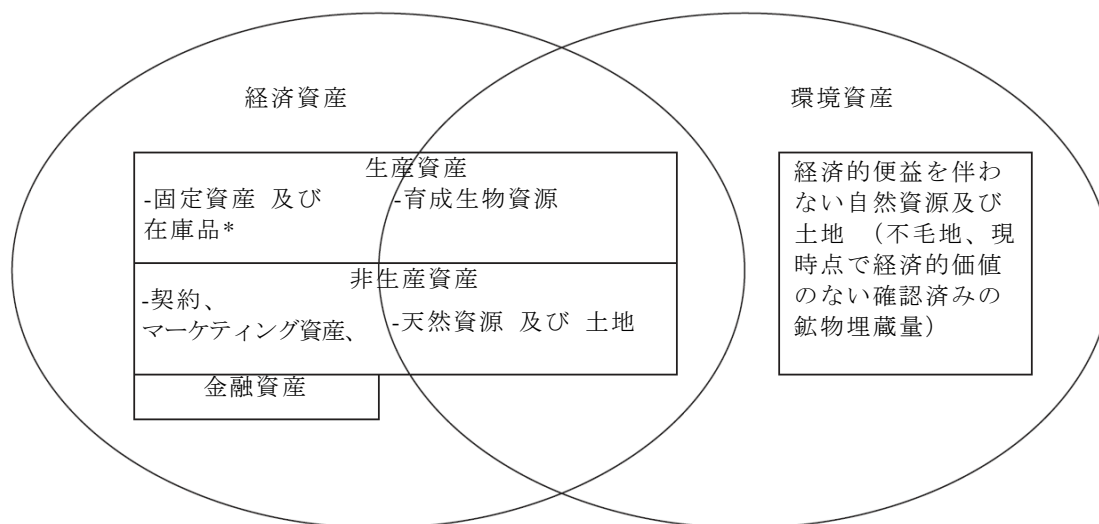
#### ① フローの測定境界

経済フローの測定は、生産・消費・蓄積という経済活動の把握に重点が置かれている。なかでも、最も重要なのは生産の測定境界（生産境界）であるが、それは生産されるす



すべての財・サービス（生産物）が、「経済の内部」にあると実質的に考えられているからである。経済・環境間のフローとは、財・サービス（生産物）が生産境界を横断することを意味する。

図 1.4-2 環境資産と経済資産の関係



\*育成生物資源以外のもの

## ②非生産資産の生産境界

経済資産のストックは、生産プロセスへ投入され、家計を含む経済単位の富の源泉となる。多くの経済資産は、経済活動から生産される生産資産であるが、土地、鉱物資源、水のように非生産的なものも多い。生産資産と非生産資産はいずれも、財・サービスの生産へ投入される。これらの資産ストックの経済的価値と数量は、時間の経過とともに変化し、フローに反映される。

但し、土地、鉱物資源、水資源等の非生産資産に関する多くのフロー（鉱物資源の発見、火災による木材資源の喪失等）は、それらの資産そのものが経済単位による生産プロセスから産出されたものではないため、生産境界外のフローとみなされる。

## ③環境ストックと環境フロー

環境ストックと環境フローは、一体的にとらえられる。ストックの視点からは、環境はあらゆる種類の天然資源とそれらが存在する生態系を含めた生物・物質環境を構成する全ての生物・非生物要素を網羅する。フローの視点からは、環境は、天然資源の投入（鉱物、木材、魚、水等）や経済により吸収されるその他の自然投入（再生可能エネルギー等）をはじめ、経済への全ての自然投入の源泉として認識される。

## （3）対象とする測定分野

SEEA-CF は測定分野として、①水、②鉱物、③エネルギー、④木材、⑤魚類、⑥土壌、⑦土地・生態系、⑧汚染・廃棄物について、生産、消費、蓄積の具体的な測定方法が示されており、これらの情報を総合的に一つの測定体系として提示している。

なお、本報告書は、SEEA-CF の概説書を目標としているため、これら個別分野の取りまとめは行っていない。

#### (4) SEEA の利用方法

SEEA-CF を含む SEEA 全体は、多目的な体系であり。以下に示すような環境に係わる政策の意思決定や策定・評価に関する利用が可能である。表 1.4-1 にその利用方法を示す。

**表 1.4-1 SEEA-CF の利用方法**

利用項目	内容
①環境関連資料	環境に関する情報が集計値や指標といった形で要約されるため、意思決定者の関心事項である問題や分野の資料として活用することができる。
②政策課題への理解	環境の変化の主要因を補足しうる詳細な情報が提供されるため、政策課題への理解深化に資する。
③モデルとシナリオへの利用	SEEA に含まれるデータは、異なる政策シナリオが、国内及び複数国間・グローバルなレベルにおいて、国内外の経済・環境面に及ぼす影響を評価するモデルとシナリオに利用できる。

#### (5) SEEA-CF と SNA の関係

SNA は、経済活動、経済的富及び経済の一般構造を測定するための方法として 1950 年代以降に発展した測定の枠組みである。SEEA-CF は、SNA 勘定の概念、構造、規則及び原則を環境情報に適用するものである。したがって、SEEA-CF により環境情報と経済情報を一つの枠組みに統合することができる。SEEA-CF は SNA と同じ会計慣習を用いているため、概ね SNA に沿ったものである。したがって、SEEA-CF と SNA の相違は限定的なものにとどまっている<sup>13</sup>。

#### (6) 全体構造

SEEA-CF の国連報告書は、全 6 章から構成されている。第 1 章は概説であることから、実質的には 5 章からなる。表 1.4-2 に SEEA-CF 報告書の目次構成、図 1.4-3 に SEEA-CF の構造と目次構成を示す。

<sup>13</sup> 両者の相違の概要は国連 SEEA-CF 報告書 1.39～1.45（物的フローと貨幣フローの相違）及び同 1.46～1.52（資産のストックとフロー）に説明がある。

表 1.4-2 SEEA-CF の目次構成

章	内容
第 2 章 「勘定構造」	SEEA-CF の主要部分及び用いられている勘定アプローチについての網羅的に概説している。この章で重要なことは、異なる構成要素のすべてが共通の勘定構造に基づくものとして、SEEA-CF の統合的性質を強調している点である。
第 3 章 「物的フロー勘定」	物的フローの記録についての詳細な説明である。物的供給・使用表は、異なる物的フローとして自然投入、生産物及び残留物が設定されている。章の後半では、水等の個別テーマに関する物的供給・使用表の構成を詳細に記載している。
第 4 章 「環境活動勘定と関連フロー」	SNA の対象となる経済取引のうち環境との関連性が認められるものの把握に重点を置いている。環境活動に関連する取引については、環境保護支出勘定 (EPEA) と環境財・サービス部門 (EGSS) に関する統計に概略されている。
第 5 章 「資産勘定」	環境資産に関連するストックとフローの記録に重点を置いている。天然資源の枯渇・減耗の測定と環境資産の評価に特に重点を置いて、一般的な資産勘定について検討している。後半では特定テーマの環境資産を記述している。
第 6 章 「勘定の統合と提示」	物的データと貨幣的データを組み合わせた表示の説明に特に重点を置いており、それらの表示に関するさまざまな事例が記載されている。さらに、SEEA-CF に基づくデータセットから編集される各種指標を紹介している。

図 1.4-3 SEEA-CF 報告書の構造と目次構成

